

登 録 申 請 書

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿

住所

氏名又は名称及び法人に

あつては代表者の氏名



計量法第 1 4 3 条第 1 項の登録を受けたいので、同項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 登録を受けようとする第 9 0 条第 1 項の区分並びに第 9 0 条の 2 の告示で定める区分並びに計量器等の種類、校正範囲及び校正測定能力
- 2 計量器の校正等の事業を行う事業所の名称及び所在地
- 3 計量法関係手数料令別表第 1 第 1 2 号の適用の有無

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 申請書には、第 9 1 条各号の書類を添えて、正本 1 通を独立行政法人製品評価技術基盤機構に提出すること。
- 3 校正等の事業を恒久的施設及びそれ以外の場所において実施する場合は、それぞれその旨を記載して申請すること。ただし、これらを同時に申請する場合は、1 件として申請することができる。
- 4 現に登録された事業所の所在地の変更（住居表示の変更を除く。）、計量器等の種類の追加、校正範囲の拡大又は校正測定能力を示す不確かさを小さくする場合には、登録証を添付して申請すること。
- 5 すでに独立行政法人製品評価技術基盤機構に提出している添付書類の内容に変更がないため、その添付を省略する場合には、その旨を記載すること。
- 6 登録の際に、計量法関係手数料令別表第 1 第 1 2 号の適用を受けようとする場合には、その旨を明記し、「第 9 1 条の 5 の書類」を具体的に記載し、添付すること。
- 7 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

登 録 更 新 申 請 書

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿

住所

氏名又は名称及び法人に

あつては代表者の氏名



計量法第 1 4 4 条の 2 第 1 項の登録の更新を受けたいので、同項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 登録年月日及び登録番号
- 2 登録の更新を受けようとする第 9 0 条第 1 項の区分並びに第 9 0 条の 2 の告示で定める区分並びに計量器等の種類、校正範囲及び校正測定能力
- 3 計量器の校正等の事業を行う事業所の名称及び所在地
- 4 計量法関係手数料令別表第 1 第 1 3 号の適用の有無

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 申請書には、第 9 1 条各号の書類を添えて、正本 1 通を独立行政法人製品評価技術基盤機構に提出すること。
- 3 現に登録した第 9 0 条第 1 項の区分中で、計量器等の種類追加、校正範囲の拡大又は校正測定能力を示す不確かさを小さくする場合には記載すること。
- 4 計量器の校正等の事業を行う事業所の所在地を変更する場合は、記載すること。
- 5 すでに独立行政法人製品評価技術基盤機構に提出している添付書類の内容に変更がないため、その添付を省略する場合には、その旨を記載すること。
- 6 登録の更新の際に、計量法関係手数料令別表第 1 第 1 3 号の適用を受けようとする場合には、その旨を明記し、「第 9 1 条の 5 の書類」を具体的に記載すること。
- 7 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

記 載 事 項 変 更 届

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿

住所

氏名又は名称及び法人に

あつては代表者の氏名



下記のとおり変更があったので、計量法施行規則第92条第1項の規定により、届け出ます。

- 1 変更のあった事項
- 2 変更の事由

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
- 3 登録年月日及び登録番号について記載すること。

事 業 譲 渡 証 明 書

年 月 日

譲渡者 住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

譲受者 住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

上記の者の中で下記の登録に係る事業の全部の譲渡が 年 月 日にありま
したことを証明します。

記

- 1 第90条第1項の区分並びに第90条の2の告示で定める区分並びに計量器等の種
類、校正範囲及び校正測定能力
- 2 登録年月日及び登録番号
- 3 申請をした者の氏名又は名称及び住所
- 4 計量器の校正等の事業を行う事業所の名称及び所在地

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 地位を承継した事実を証する書面及び承継された事業所に係る登録証を添付するこ
と。

事 業 承 継 証 明 書

年 月 日

被承継者 住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

承継者 住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

上記の者の中で分割によって下記の登録に係る事業の全部の承継が 年 月 日にありましたことを証明します。

記

- 1 第90条第1項の区分並びに第90条の2の告示で定める区分並びに計量器等の種類、校正範囲及び校正測定能力
- 2 登録年月日及び登録番号
- 3 申請をした者の氏名又は名称及び住所
- 4 計量器の校正等の事業を行う事業所の名称及び所在地

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 地位を承継した事実を証する書面及び承継された事業所に係る登録証を添付すること。

様式第 8 3 (第 9 5 条関係)

事 業 廃 止 届

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿

住所

氏名又は名称及び法人に

あつては代表者の氏名

印

下記の登録に係る事業は、 年 月 日に廃止したので、計量法第 1 4 6 条
において準用する第 6 5 条の規定により、届け出ます。

- 1 登録年月日及び登録番号
- 2 計量器の校正等の事業を行う事業所の名称及び所在地
- 3 第 9 0 条第 1 項の区分並びに第 9 0 条の 2 の告示で定める区分並びに計量器等の種
類、校正範囲及び校正測定能力

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
- 3 事業を廃止した事業所に係る登録証を添付すること。

様式第92（第96条関係）

登 録 事 業 者 報 告 書

年 月 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿

報告者

住所

氏名又は名称及び法人に

あつては代表者の氏名

計量法施行規則第96条の規定により、次のとおり報告します。

1 事業所の名称等

年 度	計量器の校正等の事業を行う事業所の名称	登録年月日及び登録番号

2 校正等を行った件数等

第90条第1項の区分	計量器の校正等を行った件数	証明書の発行件数

証明書を付して販売し、又は貸し渡した計量器又は標準物質の種類	数量

3 校正事業に使用する計量器又は標準物質の区分ごとの種類等

計量器等の種類	数量	証明書の発行番号及び発行年月日

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 2項については、特定標準器による校正等をされた計量器又は標準物質により計量器の校正等を行った場合と、それ以外のものによって計量器の校正等を行った場合を分けて記載すること。
- 3 3項については、特定標準器による校正等をされた計量器又は標準物質とそれ以外のものを分けて記載すること。